

CURES NEWSLETTER

地域経済
ニュースレター
2002. 5. 30 No.59

市町村合併を探る - 地方自治の原点とは -

地方分権の受け皿づくりとして市町村合併を求める声強い一方、きめ細かなサービスが難しくなるなどの批判や疑問の声もある。議論の建設的発展のため、合併の是非をめぐり、実務や研究で合併問題に第一線で取り組まれている四氏に寄稿をお願いした。

合併しない宣言の町・矢祭

矢祭町長 根本良一



私は昭和58年、45歳で町長就任以来5期20年になります。この間矢祭町の発展の為、町民の幸せの向上が1ミリでも2ミリでも、一寸でも二寸でも前進することを願わない日

は一日たりともなく、寝食を忘れ町政に取り組んで来た強い自負と密かな誇りを持ちます。

そして近隣何れの町村よりも優れ、願わくば福島県一の桃源郷たるべく、居る所は低くとも高い理想を掲げて町民共々一体となって取り組んで参りました。可能な限りの節約に努め「爪に火を灯して」余財を集め毎年の一般

・特集：市町村合併を探る - 地方自治の原点とは -

- 合併しない宣言の町・矢祭……………根本良一
- 市町村合併について……………山崎雄治
- 自主的合併とはどのような選択肢であるか
 - 市町村中心の自治と合併の関係……………小西砂千夫
 - 市町村合併にゆれる地域の現状と課題……………川瀬憲子

・北陸PICK UP

助け合いの仕掛け人 有償ボランティア団体 さわやか「いいね金沢」

金沢大学経済学部

会計予算は類似団体よりはるかに多い予算を編成し、今日では人口その他倍位の規模を持つ町村に負けずとも劣らない、インフラの整備、各施設の建設運営は出来上がりつつあります。難関であると言われる農業に在りましても全国でトップクラスの花弁栽培、イチゴの新品種の開発等、農業後継者の育成を町政の重点施策として、農業に魅力を感じる町づくりを推進してきました。そして中堅の青年達が農協の職員等を退職し志を立て農業会社を設立、企業的な農業に向けて着々と成功しつつあります。農業は全ての産業の原点で、努力と工夫次第で発展する素晴らしい産業であり、限らない可能性が秘められた農業を今後共支えて参ります。

教育も林業に於ても一位であり二位ではないと確信しております。そしてこのことは何よりも町民各位が大きな理解を示され個人個人の我欲は申さず、自分の門場造りなどは要求せず、優先順位に従った事業に大協力の賜です。

そして、何よりも役場職員一人ひとりが全員私の考え方、方針を強く理解され、黙々とひたすら町政に取り組んでこられたからです。とても、有難いことで私は心の中でいつも手を合わせて感謝しております。そして現在職員定数条例に対し約二割減らして運営をし、総務省や県のモデルをとうに達成しております。

私は就任以来約20年になりますが、職員組合の団体交渉は就任早々慣例に従って、一度だけ応じただけで、その後は只の一度もありません。町民の目線にあった行政が柱であり、何よりも町民の側に立つ執行姿勢を職員が良く理解されておるに相違ありません。私共の自慢は数え上げれば枚挙に暇がありません。

さて、ここ20年来、大分県を発祥の地とする、一村一品運動を始め村おこし・町づくりが全国各地で自主性を活かして取組まれてきました。つまりは独立独歩を目指しての地域づくりが大きな課題となり、及ばず乍ら本町に於てもその事は中心的な課題でもありました。

然るに約5年前より市町村合併こそが地域おこしの特効薬であり、合併するならば「持ってけ寅さん」「湯水のように金は呉れるよ」と突如として当時の自治省が言い出しました。朝令暮改と言うか、信念がないと言うか全く驚くことです。全国約3300の自治体はいくら努力してもこれ以上は無理だ、「螻蛄の斧だ」、「せんない事は止めよ」、「撃ち方止め」この様に受け止めざるを得ません。大体が大合併を前提とした「村おこし・町づくり」などあろうはずがありません。住民本位の行政を目指す自治体において、どうせ合併するのだから余り熱心に取り組まなくても良いとする市町

村はないはずですが、言いづらいことですが、一般論としては「余り真剣に村おこし・町づくりには取組んで来なかったが目の前にうまい話が転がり込んで来たので飛びついた」と言う事は余り格好の良い事ではありません。心の狭いことで、とてもさみしい事でもあり、何よりも後ろめたさをひしひしと感じます。

「薄い水と薄い水を混ぜても濃くはならない弱者連合」であり、そして濃い水ならば混ぜて薄くする必要もない事です。

国は平成17年3月までに特例法を講じて大合併を進める方針を明示しました。私達は期間が定められたことであり、関係機関又周辺市町村に早目に態度を申し上げることが迷惑をかけないことであると判断し、平成13年10月31日臨時町議会において全会一致で合併しないことを議決した次第です。町民皆さんの判断は必要十分であるかどうかは別にして、必要要件は満たしており現状維持で特別には困っておらない。又辺境にある矢祭町が合併しても中心になり得ず、そして、当然乍ら行政は住民の目の届く所と言う民主主義の大原則に従って当り前の事を当り前に申し上げた処です。然るに、この事は全国的に話題になり大変戸惑っております。私は矢祭町議会の決議は全国の自治体でも当然あって然るべしであるはずだと思っておった折、矢祭町が第一号だと言うことは大きな驚きです。

「犬が人間を噛んでもニュースにはならず、人間が犬を噛めばニュース」と言われます。矢祭町議会が犬を噛んだ覚えはありません。物言えば唇寒し脅えになることは「日本の国の電圧は下がり地熱も冷えて来た」と言わざるを得ません。

市町村合併は「聞いて極楽見て地獄」であり、地方自治の本旨から大きくかけ離れております。国は合併する自治体は手厚い待遇をすると言うが、合併しない自治体も支援頂きたい。そして、過般には総務省の高島室長さんが御来町、指導頂き、交付税そのものはどうこう言う事ではないと明示され安堵しております。

幸い福島県は県民の幸せを常に考えておる全国一の佐藤知事が指揮を執られ各々の自治体の判断こそが地方自治体の本旨であり、市町村合併の原理原則であると定義付けております。県は地方自治体とイコールのパートナーであり、各々の自治体の判断を最大限支援する事を強調しました。国が平成の大合併として強力に推進している中で、合併しない意向の自治体も県として支援する慎重な方針は、私共にとっては誠に力強い限りで、福島県において行政に携わる幸せを切実に感じております。

「馬を泉に連れてくることはできても、無理矢理水を飲ませることはできない」

「市町村合併をしない矢祭町宣言」の決議

国は「市町村合併特例法」を盾に、平成17年3月31日までに現在ある全国3,239市町村を1,000から800に、更には300にする「平成の大合併」を進めようとしております。

国の目的は、小規模自治体をなくし、国家財政で大きな比重を占める交付金・補助金を削減し、国の財政再建に役立てようとする意図が明確であります。

市町村は戦後半世紀を経て、地域に根ざした基礎的な地方自治体として成熟し、自らの進路の決定は自己責任のもと意思決定をする能力を十分に持っております。

地方自治の本旨に基づき、矢祭町議会は国が押しつける市町村合併には賛意できず、先人から享けた郷土「矢祭町」を21世紀に生きる子孫にそっくり引き継ぐことが、今、この時、ここに生きる私達の使命であり、将来に禍根を残す選択はすべきでないと判断いたします。

よって、矢祭町はいかなる市町村とも合併しないことを宣言します。

記

- 1 矢祭町は今日まで「合併」を前提とした町づくりはしてきておらず、独立独歩「自立できる町づくり」を推進する。
- 2 矢祭町は規模の拡大は望まず、大領土主義は決して町民の幸福にはつながらず、現状をもって維持し、木目細かな行政を推進する。
- 3 矢祭町は地理的にも辺境にあり、合併のもたらすマイナス点である地域間格差をもろに受け、過疎化が更に進むことは間違いなく、そのような事態は避けねばならない。
- 4 矢祭町における「昭和の大合併」騒動は、血の雨が降り、お互いが離反し、40年過ぎた今日でも、その痼は解決しておらず、二度とその轍を踏んではならない。
- 5 矢祭町は地域ではぐくんできた独自の歴史・文化・伝統を守り、21世紀に残れる町づくりを推進する。
- 6 矢祭町は、常に爪に火をともし思いで行財政の効率化に努力してきたが、更に自主財源の確保は勿論のこと、地方交付税についても、憲法で保障された地方自治の発展のための財源保障制度であり、その堅持に努める。

以上宣言する。

平成13年10月31日